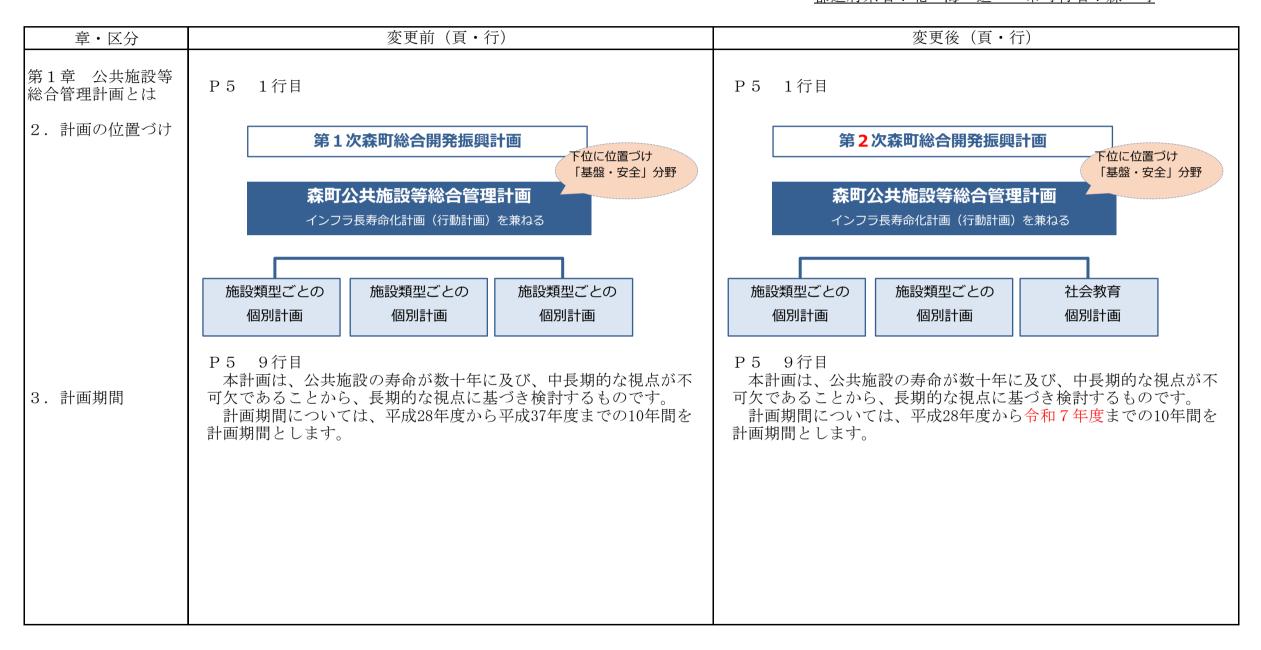
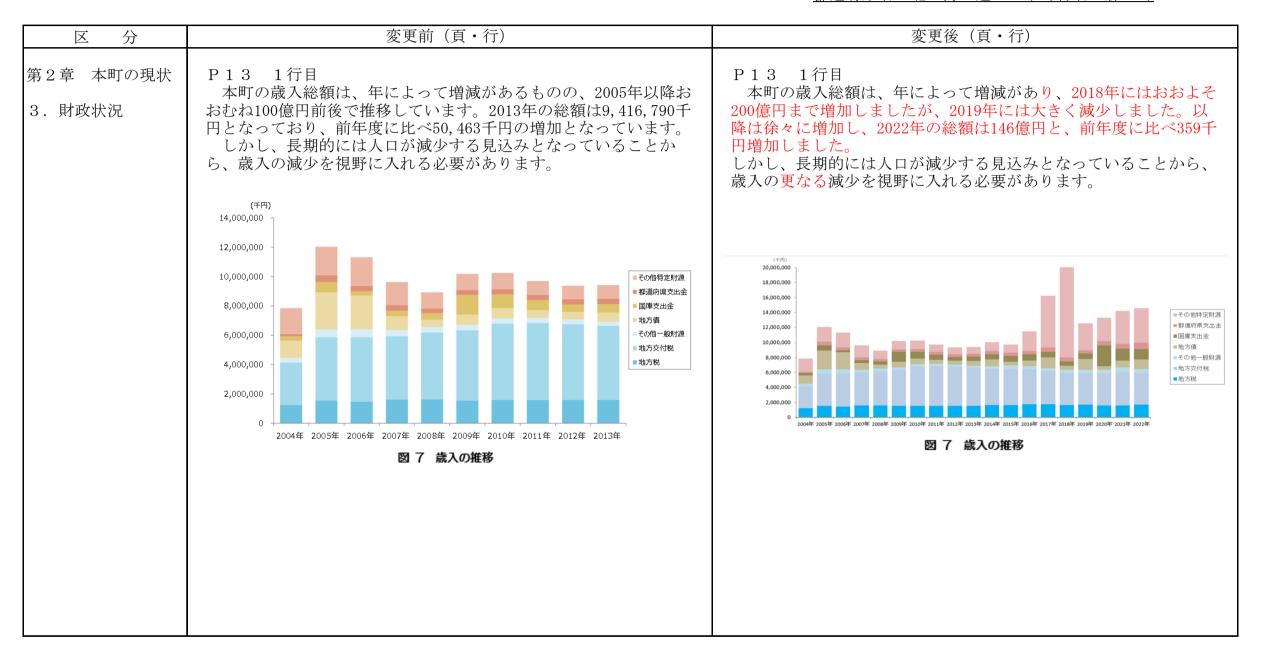
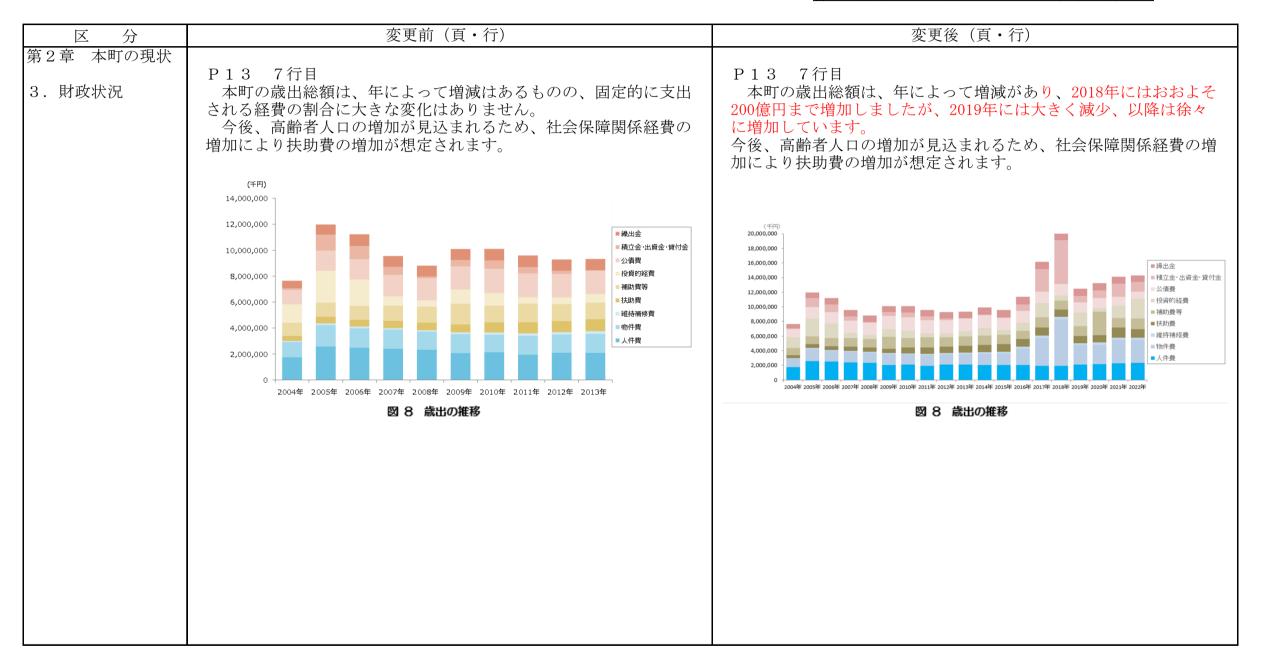
章・区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
目次	第2章 本町の現状 1. 位置・面積. 11 2. 人口動向. 12 3. 財政状況. 13 4. 対象施設. 14 5. 更新費用試算. 17 6. 対象施設の現状と課題. 19 第3章 公共施設等総合管理計画の基本方針 1. 公共施設等総合管理計画の基本方針 1. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方. 23 2. 実施方針. 25 3. 推進体制. 34 第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 1. 建築系公共施設の管理に関する基本的な方針 2. 土木系公共施設の管理に関する基本的な方針. 42	第2章 本町の現状 1. 位置・面積. 11 2. 人口動向. 12 3. 財政状況. 13 4. 対象施設 14 5. 更新費用試算. 17 6. 維持管理更新に係る経費. 20 第3章 公共施設等総合管理計画の基本方針 1. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方. 27 2. 実施方針. 29 3. 推進体制. 37 第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 1. 建築系公共施設の管理に関する基本的な方針 41 2. 土木系公共施設の管理に関する基本的な方針. 47



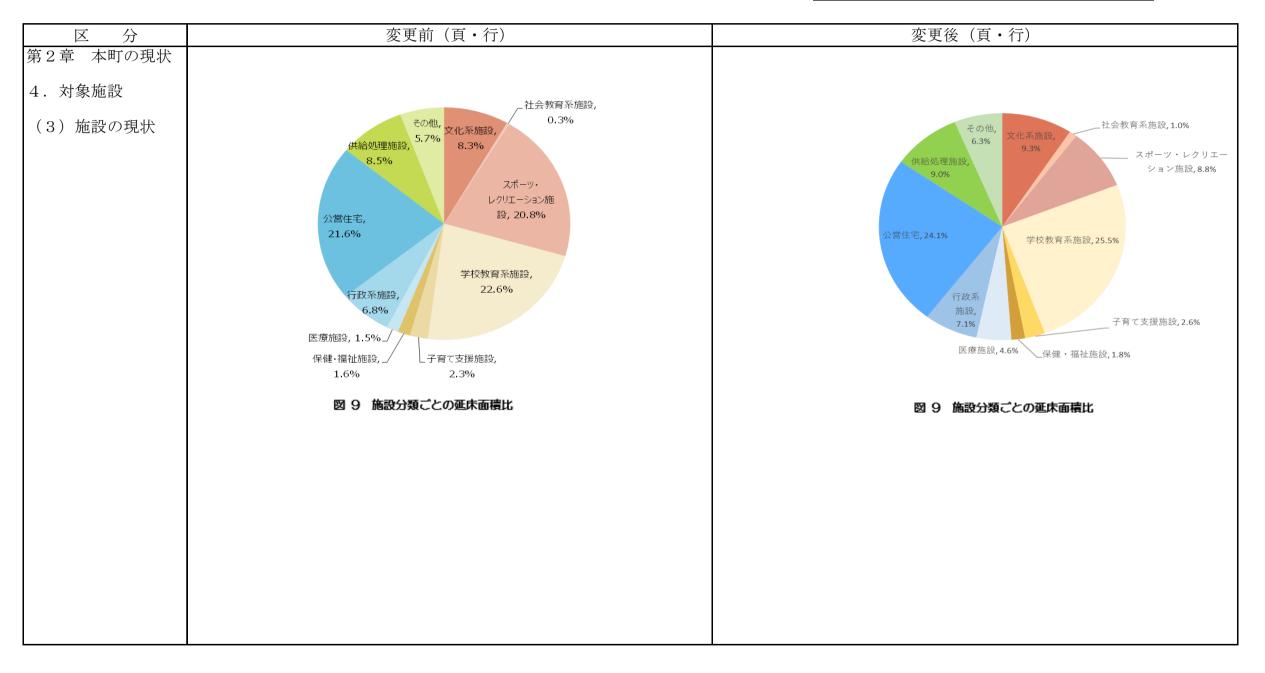




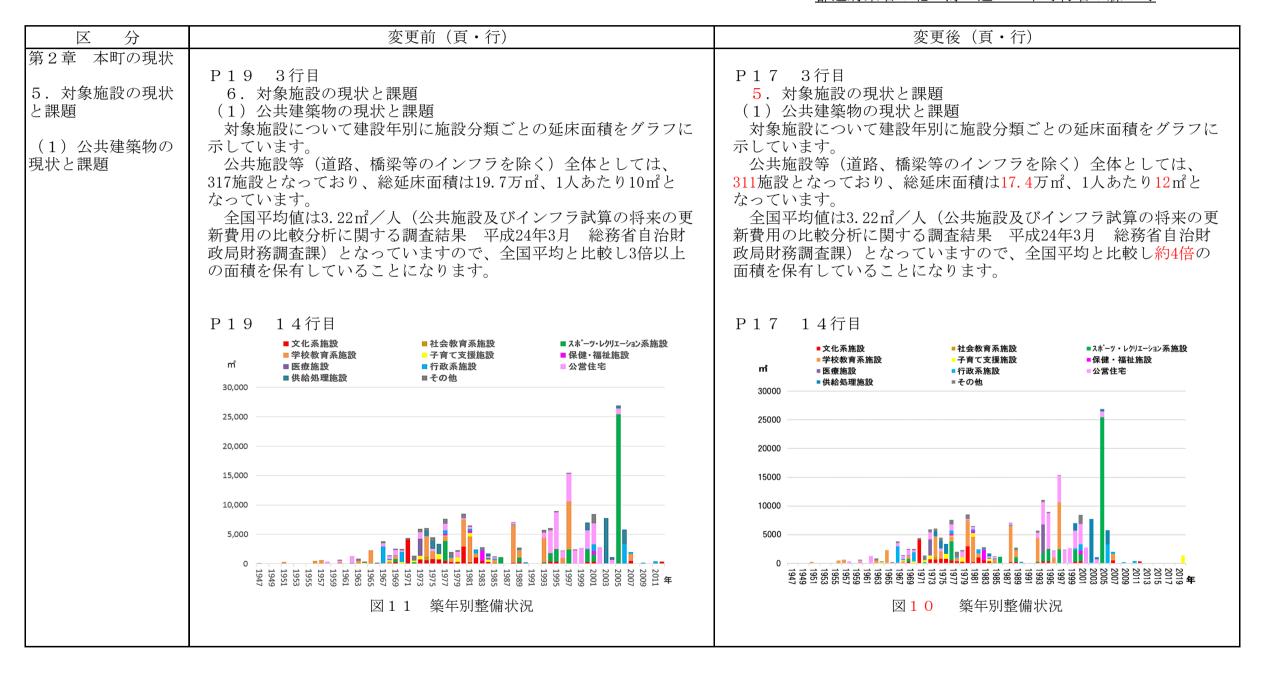
区 分		変	芝更前(頁・行)		変	更後(頁・行)
第2章 本町の現状	P14 6行	Ħ		P14 6行	: 🗆	
4. 対象施設	PI4 01] 		1 対象施設の分類表	P 1 4 01J		1 対象施設の分類表
	大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類
(2) 施設の分類	文化系施設	集会施設	公民館、多目的集会施設、交流支援センター、コミュニティセン ター、生活館、やすらぎブラザ、ふれあいセンター等	文化系施設	集会施設	公民館、多目的集会施設、 <mark>図書館、</mark> 交流支援センター、コミュニ ティセンター、生活館、やすらぎブラザ、ふれあいセンター等
	社会教育系施設	博物館等	郷土館等	社会教育系施設	博物館等	郷土館等
		スポーツ施設	青少年会館、体育館、ファミリーヘルスプラザ等		スポーツ施設	青少年会館、体育館、ファミリーヘルスプラザ等
	スポーツ・レクリ エーション施設	レクリエーション施 設・観光施設	ちゃっぷ林館、物産プラザ、観光案内所、道の駅等	スポーツ・レクリ エーション施設	レクリエーション施設・観光施設	ちゃっぷ林館、物産ブラザ、道の駅等
		保養施設	グリーンピア		学校	小学校、中学校
	学校教育系施設	学校	小学校、中学校	学校教育系施設	その他教育施設	給食センター
	子!人教育水池畝	その他教育施設	給食センター		幼保・こども園	保育所、幼稚園
	子育で支援施設	幼保・こども園	保育所、幼稚園	子育で支援施設	幼児・児童施設	児童館、児童ディサービスセンター
	317 - 3426.000	幼児・児童施設	児童館、児童ディサービスセンター		高齢福祉施設	いこいの家、老人ホーム
		高齢福祉施設	いこいの家、老人ホーム		障害福祉施設	障害者福祉会館
	保健・福祉施設	障害福祉施設	障害者福祉会館 (日)	保健・福祉施設	保健施設	保健センター
		保健施設	保健センター		その他社会保険施設	福祉会館
	F. +++-1.	その他社会保険施設	病院	医療施設	医療施設	病院
	医療施設	医療施設 庁舎等	方舍、支所等 「一方子」		庁舎等	庁舎、支所等
	行政系施設	消防施設	消防署、詰所	行政系施設	消防施設	消防署、詰所
	1140000	その他行政系施設	7797-84 3077		その他行政系施設	倉庫等
	公営住宅	公営住宅	公営住宅	## 4A hn T⊞ ++-=0.	/H eA hn τΩ ++-=n.	再資源化施設、最終処分場、廃棄物処理施設、衛生センター、し
		ABET	再資源化施設、最終処分場、廃棄物処理施設、衛生センター、し	供給処理施設	供給処理施設	尿処理場、リサイクル施設
	供給処理施設		尿処理場、リサイクル施設	公営住宅	公営住宅	公営住宅
	(I	斎場・墓苑	墓苑、霊園、斎場	その他建築物系公	斎場・墓苑	墓苑、霊園、斎場
	その他建築物系公 共施設	職員住宅	職員住宅、教員住宅	共施設	職員住宅	職員住宅、教員住宅
	X 105 BX	その他	出荷選果施設等	7,300	その他	出荷選果施設等

区分	変更前(『	頁・行)		変更後(頁	· 行)	
第2章 本町の現状4.対象施設(3)施設の現状	P 1 5 1 行目 建築物系公共施設の延床面積は学 宅が21.6%、スポーツ・レクリエー なっています。	ーション施設だ	が20.8%の順に多く	P 1 5 1 行目 建築物系公共施設の延床面積は学 宅が24.3%、文化系施設が9.2%の順	質に多くなっ`	ています。
	表 2 施設分類ごとの			表2施設分類ごとの		1
	分類 分類	施設数	延床面積 (㎡)		施設数	延床面積(㎡)
	文化系施設	37	16,334	文化系施設	39	16,139
	社会教育系施設	2	656	社会教育系施設	4	1,764
	スポーツ・レクリエーション施設	19	40,890	スポーツ・レクリエーション施設	16	15,274
	学校教育系施設	15	44,258	学校教育系施設	16	44,326
	子育で支援施設	10	4,522	子育で支援施設	8	4,581
	保健·福祉施設	7	3,117	保健·福祉施設	4	3,117
	医療施設	2	2,994	医療施設	3	7,978
	行政系施設	26	13,282	行政系施設	26	12,282
	公営住宅	78	42,434	公営住宅	75	41,946
	供給処理施設	9	16,608	供給処理施設	9	15,731
	その他	112	11,062	その他	111	11,004
				※図書館は文科系施設に含む(賃借3	360 m*)	

都道府県名:北海道 市町村名:森町



区分		変更前(頁・行)		変更後(頁・行)
第2章 本町の現状 4.対象施設	P16 3行目	表 3 土木系インフラ資産総括表	P16 3行目	表 3 土木系インフラ資産総括表
(2) 松乳の粗化	施設分類	総延長等	施設分類	総延長等
(3) 施設の現状	道路	実延長 約 257,719m	道路	実延長 約 257,884m
	橋梁	53 橋 (総延長 約 1,151m)	橋梁	53 橋 (総延長 約 1,154m)
	農道	実延長 約 10,867m	農道	実延長 約 10,867m
	農道橋	2 橋 (総延長 約 33.3m) ※うち 1 橋は 15m未満のため農道処理	農道橋	2 橋 (総延長 約 33.3m) ※うち 1 橋は 15m未満のため農道処理
	林道	実延長 約 47,068m	林道	実延長 約 47,068m
	林道橋	7 橋 (総延長 約 140.1m)	林道橋	7 橋 (総延長 約 140.1m)
	上水道施設	排水管 総延長 約 152,552m 導水管 総延長 約 919m 送水管 総延長 約 382m	上水道施設	排水管 総延長 約 152,552m 導水管 総延長 約 919m 送水管 総延長 約 382m
	下水道施設	下水道管 総延長 約 68,018m	下水道施設	下水道管 総延長 約 68,018m

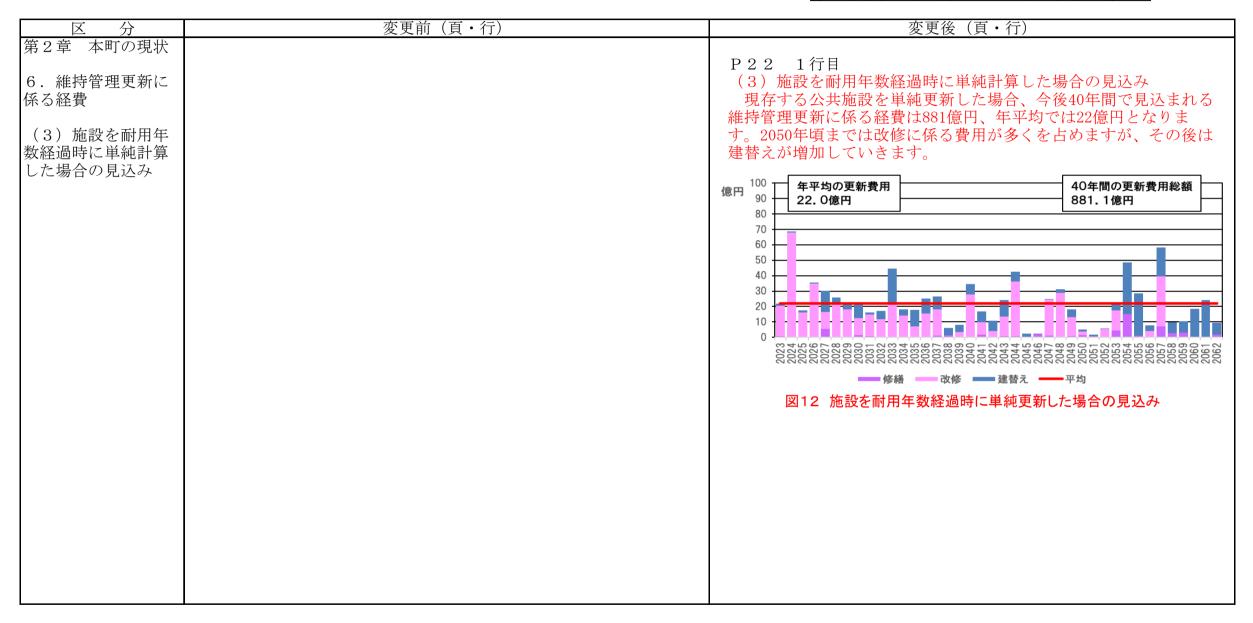


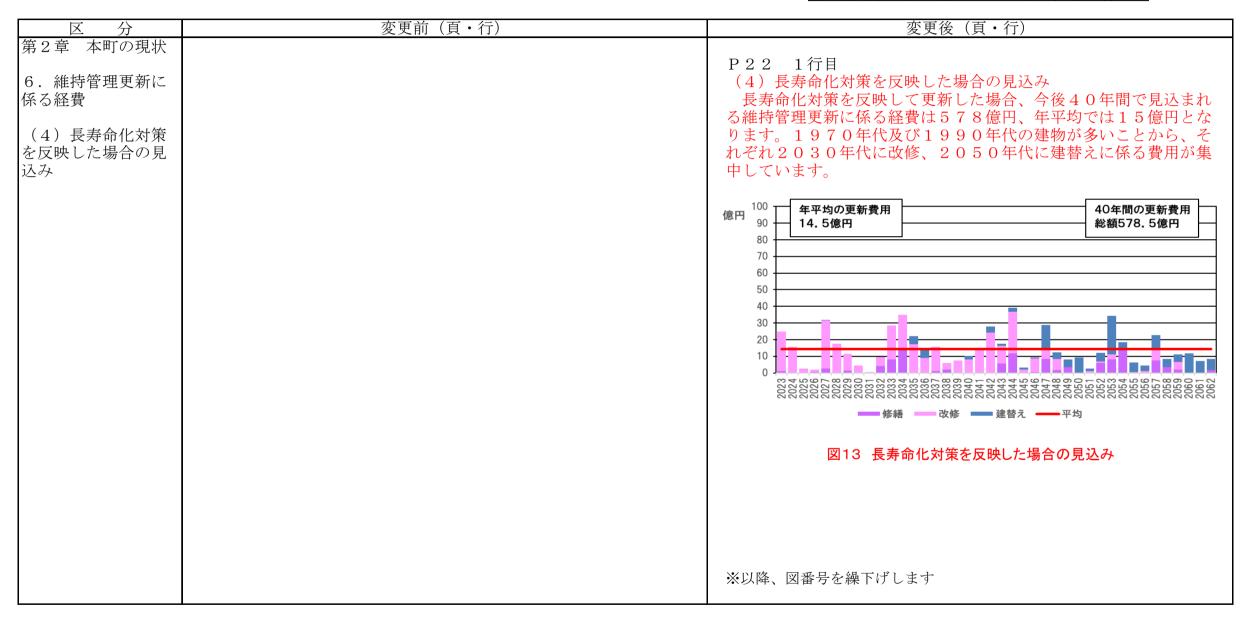
区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)					
第2章 本町の現状 5.対象施設の現状 と課題 (3)建物の更新費 用予測から試算した 課題	P20 10行目 過去10年間の内訳では人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が微 増傾向にあります。 維持補修費は1~2億円の間で推移しており増加傾向にあります。投 資的経費は2005年のグリーンピア取得により他の年と乖離がありま すが、2009年以降大きな公共施設の建設はありません。	増傾向にあり 維持補修費は 資的経費は20	内訳では人件費、扶助費、公	増加傾向にあります。投 り他の年と乖離がありま			
(4)公共施設保有 量及び有形固定資産 減価償却率の推移	P20 16行目	本計画策定 推移は以下の	設保有量及び有形固定資産減 以降の公共施設保有量及び有	形固定資産減価償却率の			
		2016					
		2016	196,036.31 171,220.69	65.9			
		2017	171,072.49	68.9			
		2018	· ·				
		2019	170,868.26 172,540.30	71.1			
		2020	172,540.30	71.1			



区分	変更前(頁・行)			で更後 (頁・	· 行)		
第2章 本町の現状 6.維持管理更新に 係る経費 (1)現在の維持管 理経費		P20 1行目 (1)現在の維 過去5年に渡る に大幅に減少し 増加傾向にあり が最も多く総経 となっておりま	維持管理系 、翌年の20 ます。また 費の6~7割	経費を表と)20年には3 1、施設分類	億円を上回 質ごとの経り	lりましたか 費では、道	バ、概ね 路・橋梁
			表 4 ù	過去5年間€)維持管理経	費	
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
		文化系施設	6,485,187	7,264,988	6,239,299	3,472,866	6,524,284
		社会教育系施設	104,458	346,896	213,730	94,600	363,770
		スポーツ・レクリエーション施設	6,950,931	8,831,978	8,707,890	9,444,020	9,713,677
		学校教育系施設	18,805,675	17,876,638	14,749,079	19,561,218	14,962,770
		子育て支援施設	2,715,190	2,015,062	2,682,323	3,049,090	2,166,313
		保健·福祉施設	349,974	213,002	20,000	146,300	88,000
		行政系施設	5,716,171	6,692,706	8,670,764	8,557,044	10,406,429
		公営住宅	13,607,869	18,814,079	18,107,768	12,902,234	19,699,374
		供給処理施設	32,436,050	21,734,073	25,913,428	25,064,182	19,921,693
		道路・橋梁	195,688,096	120,742,108	221,257,721	184,043,188	206,217,605
		土木インフラ	4,304,448	6,718,826	5,048,890	5,259,705	4,996,744
		その他	7,726,992	1,779,690	4,905,032	3,466,144	2,976,720
		計	294,891,041	213,030,046	316,515,924	275,060,591	298,037,379

区 分	変更前(頁・行)	変更後	(頁・行	ī)		
第2章 本町の現状 6.維持管理更新に 係る経費 (2)試算条件		P21 1行目 (2) 試算条件 公共施設等の更新等に係る費用 策ともに下記表を基に算出して記れている施設については、計画に また、単純更新の場合は建築。 え、長寿命化対策を反映した場合 するものとして試算することと 施設の改修等はそれぞれ計画に記	おります 内の費用 より30年 合は40年 し、個別	が、個別施 を引用する 後に改修し 施設計画に す。	設計画 ことと 60年後 80年後	ゴに搭載さ : します。 会に建替 会に建替え
		施設大分類	⊤返加半 ┃	· 改修	,	建替え
		文化系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
		社会教育系施設	25	万円/㎡ 万円/㎡	40	万円/㎡
		スポーツ・レクリエーション施設	20	万円/㎡ 万円/㎡	36	万円/㎡
		産業系施設	25	カロ/m [*]	40	万円/㎡
		学校教育系施設	17	カロ/m 万円/㎡	33	万円/㎡
			+			
		子育で支援施設	17	万円/㎡	33 36	万円/㎡
		保健·福祉施設	20	万円/㎡		万円/㎡
		医療施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
		行政系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
		公営住宅	17	万円/㎡	28	万円/㎡
		供給処理設備	20	万円/㎡	36	万円/㎡
		その他	20	万円/㎡	36	万円/㎡





区分	変更前(頁・行)		変更後	後(頁・行)	
第2章 本町の現状 6.維持管理更新に 係る経費 (5)対策の効果額		今後40 であり、長 ります。こ	度の効果額) 年間、施設を単純更 長寿命化対策を行った これにより、長寿命(更新する場合の費用の 上場合の費用は578 上対策に係る効果額は 第円程度の効果が見込	6億円となってお は302億円とい
					(百万円)
			単純更新費用	長寿命化対策後の費用	効果額
		修繕	5, 720	10, 969	▲ 5, 249
		改修	51, 404	32, 740	18, 664
		建替え	30, 982		16, 840
		計	88, 106	57, 851	30, 255
		PFI等によ 施設等に集終 更新ネス系 理に係る終 な財源の確	実現する施策として、 る民間資金の活用の り化や複合化等による 費の削減に取り組みま ドー設備の導入、包括 経常経費の削減に取り 産保のために、建築物	対策の効果額 長寿命化による更新検討、公共施設の再終 後付、公共施設の規模の通 にす。また、指定管理 に管理の導入の検討で が系施設の利用促進、 を者負担の適正化等に	編による建物系 通正化等を行い、 理者制度の活用、 話により、施設管 らに、充当可能 余剰施設の貸付
		※以降、表	番号を繰下げします		

第3章 公共施設等 総合管理計画の基本 方針 ・更新の際は、統合を検討し複合施設とすることで施設総量を減ら すことを検討します。削減目標としては今後10年で10%の削減を目 1. 公共施設等の管 理に関する基本的な ・当初の計画策定時の削減目標としては今後10年で10%(19604 ㎡)の削減を目指しておりました。大規模な施設の売却により思		変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
	総合管理計画の基本 方針 1.公共施設等の管理に関する基本的な考え方 (1)建物系公共施	P23 14行目 ・更新の際は、統合を検討し複合施設とすることで施設総量を減らすことを検討します。削減目標としては今後10年で10%の削減を目	P27 14行目 ・更新の際は、統合を検討し複合施設とすることで施設総量を減らすことを検討します。 ・当初の計画策定時の削減目標としては今後10年で10%(19604 m ³)の削減を目指しておりました。大規模な施設の売却により既に目標値を超えた削減となりました。今後も削減に向け、見直し等に

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
第3章 公共施設等 総合管理計画の基本 方針 1.公共施設等の管 理に関する基本的な 考え方		P36 18行目 (7)施設のユニバーサルデザイン化の推進方針 更新の際は、年齢・性別・国籍等にかかわらず誰もが利用しやす い環境づくりのため、ユニバーサルデザイン化の推進を検討しま す。
(7) 施設のユニ バーサルデザイン化 の推進方針 (8) 脱炭素化の推 進方針		(8) 脱炭素化の推進方針 「北海道森町ゼロカーボンシティ宣言」の実現のため、再生可能 エネルギーを活用した設備の導入や、省エネ機器の導入等、脱炭素 化に向けた取り組みを推進します。

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
区 分 第3章 公共施設等 総合管理計画の基本 方針 3.推進体制 (3)PDCAサイ クル	変更前(頁・行)	変更後(頁・行) P37 22行目 (3) PDCAサイクル 計画の推進にあたり、P(計画)、D(実施)、C(評価)、A (改善) から成るPDCAサイクルを確立・実行し、計画のスパイラルアップを図ります。

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	P37 3行目 ①施設の現状 公民館、生活館、集会施設等、計37の施設があります。 築30年以上の施設は28となります。	P41 3行目 ①施設の現状 公民館、生活館、集会施設等、計39の施設があります。 築30年以上の施設は30となります。
の管理に関する基本的な方針 (1)文化系施設	②収入と支出の状況 14の施設については施設使用料の年間収入があります。その他の施設に収入はありません。 過去5年間の維持修繕費は100万円~600万円の間で推移しています。 1 ㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は300円~ 1,500円で分布しています。	②収入と支出の状況 14の施設については施設使用料の年間収入があります。その他の施設に収入はありません。 過去5年間の維持修繕費は300万円~750万円の間で推移しています。 1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は600円~ 1,100円で分布しています。
(2)社会教育系施設	P37 19行目 ①施設の現状 2つの会館がありますが、その全てが築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は3,000円となっています。 ③個別基本方針 ・年間利用人数が少なく、1㎡当たりの水道光熱費も比較的高いことから利用者数の増加を図る等運営等のあり方を再考する必要があります。	P41 19行目 ①施設の現状 会館等が4つありますが、その内3つが築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は200円~500円で分布しています。 ③個別基本方針 ・年間利用人数が少なく、利用者数の増加を図る等運営等のあり方を再考する必要があります。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
第4章 を	P38 3行目 ①施設の現状 スポーツ施設、保養所、観光施設等17の施設があります。 築30年以上の施設は3つとなります。 ②収入と支出の状況 グリーンピアは賃貸であり、運営はグリーンピア大沼株式会社となっています。 スポーツ施設等は収入のある施設とない施設があります。 過去5年間の維持修繕費は450万円~1,200万円の間で推移しています。 1 ㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は施設の利用目的や設備が大きく異なるので一概に比較はできませんが、700円~9,000円で分布しています。 ③個別基本方針・観光施設は利用者数も多く、町の観光資源としての役割を果たしています。さらなる活性化を推進するため地域の観光拠点、情報拠点として他施設との連携や多機能化等機能の維持・充実を図ります。・スポーツ施設についても、一定の利用者がいることから、住民の健康増進やコミュニケーションのため、サービスの維持を図ります。	P42 3行目 ①施設の現状 スポーツ施設、保養所、観光施設等16の施設があります。 築30年以上の施設は11となります。 ②収入と支出の状況 スポーツ施設等は収入のある施設とない施設があります。 過去5年間の維持修繕費は650万円~1,000万円の間で推移しています。 1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は600円~1,800円で分布しています。 ③個別基本方針・観光施設は利用者数も多く、町の観光資源としての役割を果たしています。さらなる活性化を推進するため地域の観光拠点、情報拠点として他施設との連携や多機能化等機能の維持・充実を図ります。 ・スポーツ施設についても、一定の利用者がいることから、住民の健康増進やコミュニケーションのため、サービスの維持を図ります。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
区 分 第4章 施設類型ご をからで理に関する基本的な方針 1.建築系公共施設の管理に関する基本的な方針 (4)学校教育系施 設	変更前(頁・行) P38 19行目 ①施設の現状 小学校、中学校は合わせて11校あります。その内2校の小学校が休校となっています。 給食センターは2007年に新設され直営で運営されています。 築30年以上の学校は5校となります。 町全体の児童生徒数は減少が続いています。 ②収入と支出の状況 過去5年間の維持修繕費は400万円~1,200万円の間で推移しています。 1 ㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は1,000円~2,700円で分布しています。 ③個別基本方針 ・老朽化した施設について、長寿命化対策を検討します。 ・将来の児童生徒数の予測を鑑み、地域の実情及び町の将来計画に合わせた学校規模の適正化を検討します。適正化により廃止となる施設の有効活用を検討します。	変更後(頁・行) P42 19行目 ①施設の現状 小学校、中学校は合わせて10校あります。その内5校の小学校が休校となっています。 給食センターは2007年に新設され直営で運営されています。 築30年以上の学校は7校となります。 町全体の児童生徒数は減少が続いています。 ②収入と支出の状況 過去5年間の維持修繕費は1,400万円~2,000万円の間で推移しています。 1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は1,000円~1,900円で分布しています。 ③個別基本方針・老朽化した施設について、長寿命化対策を検討します。・将来の児童生徒数の予測を鑑み、地域の実情及び町の将来計画に合わせた学校規模の適正化を検討します。適正化により廃止となる施設の有効活用を検討します。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
区 分	変更前(頁・行) P39 3行目 ①施設の現状 保育所、幼稚園、児童館等10の施設があります。 全ての施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 過去5年間の維持修繕費は200万円~800万円の間で推移しています。 児童館を除く1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は300円~3,700円で分布しています。 ③個別基本方針 ・安全の確保や長寿命化を図るため、維持管理計画を策定します。 ・将来の児童数の予測と町のこども・子育て支援事業計画を踏まえ、教育保育の内容や子育て支援の充実を図ります。	変更後(頁・行) P 4 3 3行目 ①施設の現状 保育所、幼稚園、児童館等8つの施設があります。 さわら幼稚園を除く全ての施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 過去5年間の維持修繕費は200万円~350万円の間で推移しています。 1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は1,300円~2,400円で分布しています。 ③個別基本方針 ・安全の確保や長寿命化を図るため、維持管理計画を策定します。・将来の児童数の予測と町のこども・子育て支援事業計画を踏まえ、教育保育の内容や子育て支援の充実を図ります。・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
第4章 施設類する基準に関する基準に関する基準に関する基準を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	P39 20行目 過去5年間の維持修繕費は200万円~800万円の間で推移しています。 特別養護老人ホームを除く1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は800円~7,000円で分布しています。 ③個別基本方針 ・維持すべき施設については安全の確保や長寿命化を図ります。 ・人口動向、利用ニーズを踏まえ、施設の集約化、多機能化を検討します。 ・高齢化により需要が高まることが予想される高齢者向けデイサービス等、民間の活用や施設の複合化で対応を検討します。	P43 22行目 過去5年間の維持修繕費は40万円以下で推移しています。 特別養護老人ホームを除く1㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は800円~1,600円で分布しています。 ③個別基本方針 ・維持すべき施設については安全の確保や長寿命化を図ります。 ・人口動向、利用ニーズを踏まえ、施設の集約化、多機能化を検討します。 ・高齢化により需要が高まることが予想される高齢者向けデイサービス等、民間の活用や施設の複合化で対応を検討します。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
第4章 施設類型ご との管理に関する基 本的な方針 1. 建築系公共施設 の管理に関する基本 的な方針 (7) 医療施設	P40 3行目 ①施設の現状 全ての施設が築30年を超えています。 ②個別基本方針 ・その利用状況、地域の実情に応じた総合的な対応を検討します。	P44 3行目 ①施設の現状 3つの施設のうち、国民健康保険病院を除く2つの施設が築30年を超えています。 ②個別基本方針 ・その利用状況、地域の実情に応じた総合的な対応を検討します。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。
(8) 行政系施設	P40 8行目 ①施設の現状 庁舎及び支所、事務所、倉庫、消防施設等計26の施設があります。 15の施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 過去5年間の維持修繕費は400万円~1,200万円の間で推移しています。 1 ㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は1,000円~4,000円で分布しています。 ③個別基本方針 ・老朽化の進んでいる施設は支所や消防詰所が大半となっています。長寿命化のため、予防保全の考えのもとに管理し、機能を損なわないようにします。	P44 10行目 ①施設の現状 庁舎及び支所、事務所、倉庫、消防施設等計26の施設があります。 18の施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 過去5年間の維持修繕費は550万円~1,100万円の間で推移しています。 1 ㎡当たりの水道光熱費(電気、ガス、上下水道、燃料)は1,000円~1,800円で分布しています。 ③個別基本方針 ・老朽化の進んでいる施設は支所や消防詰所が大半となっています。長寿命化のため、予防保全の考えのもとに管理し、機能を損なわないようにします。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。

区分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
第4章 施設類型る 施設類する 北関 で 大の の な か は い の な か は と な が な が な が か が か が か が か が か が か が か が	P41 3行目 ①施設の現状 し尿処理場、一般廃棄物処分場、リサイクル系施設、排水処理施設と計9つの施設があります。 4つの施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 水産漁業系の施設については施設利用料の収入があります。過去5年間の維持修繕費は400万円~1,600万円の間で推移しています。 ③個別基本方針 ・焼却場、し尿処理場については、国の指針に基づき機能を維持し、必要に応じ建替えも視野に入れて検討します。	P45 4行目 ①施設の現状 し尿処理場、一般廃棄物処分場、リサイクル系施設、排水処理施設と計9つの施設があります。 6つの施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 水産漁業系の施設については施設利用料の収入があります。 過去5年間の維持修繕費は1,900万円~3,300万円の間で推移しています。 ③個別基本方針 ・焼却場、し尿処理場については、国の指針に基づき機能を維持し、必要に応じ建替えも視野に入れて検討します。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 1. 建築系公共施設の電性であります。 52の施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況。過去5年間の維持修繕費は400万円~700万円の間で推移しています。 ②収入と支出の状況。過去5年間の維持修繕費は400万円~700万円の間で推移しています。 ②個別基本方針・公営住宅は収入もあり、住民への住居の提供という重要な施設でもあるため、収支のバランス、今後の需要も検討した上で、長寿命化を図ります。 ②個別基本方針・公営住宅は収入もあり、住民への住居の提供という重要な施設でもあるため、収支のバランス、今後の需要も検討した上で、長寿命化を図ります。 ③個別基本方針・公営住宅は収入もあり、住民への住居の提供という重要な施設でもあるため、収支のバランス、今後の需要も検討した上で、長寿命化を図ります。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。	との管理に関する基本的な方針 1. 建築系公共施設の管理に関する基本的な方針 (1 0) 公営住宅 (2 収入と支出の状況 過去5年間の維持修繕費は400万円~700万円の間で推移しています。 (3 個別基本方針 ・公営住宅は収入もあり、住民への住居の提供という重要な施設でもあるため、収支のバランス、今後の需要も検討した上で、長寿命化を図ります。 (3 個別基本方針 ・公営住宅は収入もあり、住民への住居の提供という重要な施設でもあるため、収支のバランス、今後の需要も検討した上で、長寿命化を図ります。 (3 個別基本方針・公営住宅は収入もあり、住民への住居の提供という重要な施設でもあるため、収支のバランス、今後の需要も検討した上で、長寿命化を図ります。 (3 個別基本方針・公営住宅は収入もあり、住民への住居の提供という重要な施設でもあるため、収支のバランス、今後の需要も検討した上で、長寿命化を図ります。 (48 の施設が築30年を超えています。 (2 収入と支出の状況 過去5年間の維持修繕費は1,200万円~2,000万円の間で推移しています。 (3 個別基本方針・公営住宅は収入もあり、住民への住居の提供という重要な施設でもあるため、収支のバランス、今後の需要も検討した上で、長寿命化を図ります。 (48 の施設が第30年を超えています。 (48 の施設

区 分	変更前(頁・行)	変更後(頁・行)
第4章 施設類型ご との管理に関する基 本的な方針 1.建築系公共施設 の管理に関する基本 的な方針 (11)その他	P40 3行目 ①施設の現状 選果施設、斎場、霊園、職員・教職員住宅等、計112の施設があります。 86の施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 選果施設、と場、斎場、職員住宅については施設使用料の収入があります。	P46 3行目 ①施設の現状 選果施設、斎場、霊園、職員・教職員住宅等、計111の施設があります。 101の施設が築30年を超えています。 ②収入と支出の状況 選果施設、と場、斎場、職員住宅については施設使用料の収入があります。
	③個別基本方針 ・稼働率や近接性等を考慮し、施設のあり方を現状に合わせ見直します。	③個別基本方針 ・稼働率や近接性等を考慮し、施設のあり方を現状に合わせ見直します。 ・用途廃止となる施設は地域性を考えると用途変更や売却等、難しい場合もありますので、解体等も方向性の1つに入れる必要があります。
2. 土木系公共施設の管理に関する基本的な方針 (2) 橋梁	P42 5行目 建設後50年を超えた橋梁は8本となります。	P47 5行目 建設後50年を超えた橋梁は19本となります。